

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 71

展 望

2011年3月11日の原発事故を含む東日本大震災は、あらゆる「学問 (wissenschaft)」と、それに向かうあらゆる「科学 (science)」に対しても、それぞれの「来し方・行き方」に厳しい反省を迫るものであった。被災への対処とそこからの復興計画、そして今後の防災対策に関して、一体、何を発言できるのか、そしてどう関わるのかと、この災害からできるだけ多くの教訓を引き出すとともに、人類がこれまでに培ってきた科学・技術、そして文化・哲学を踏まえたグランドデザインが求められている。

「大震災後の復興への取り組みと日本型産業システムの変容」を考える本研究所主催の公開月例研究会。前半においては、専門分野を異にする3人の講師からの問題提起がなされた。岩手県トラック協会 専務理事の佐藤耕造氏からは、「平時において、専門業者が社会的使命のために、個別企業間のエゴによる競争を超えて、心を一つにして歩み続けるという産業理念の重要性」が指摘された。「自然災害が多い」という特徴をもつこの国では、自分だけが生き残るという発想はナンセンスだということでもあった。

日本証券金融株式会社の中澤克浩氏からは、震災後のわが国の金融市場の構造と機能に関連して、特に日本銀行が果たした「インフラとしての金融市場の混乱を防ぐ役割」が述べられた。

ヨーロッパ在住の国際社会学者、安井裕司氏からは、わが国の大震災からの復興ビジョンに関連して、スイスにみる産業セクター・バランスを例に、「[何々立国論] というような命題の立て方はもう終わっているのではないか」という問題提起がされた。いわば「外からみた日本の経済・社会復興論」でもあった。

震災からまだ1ヵ月半の頃に、朝日新聞は昭和初期の寺田寅彦の言葉を借りて、「最高文化の基礎づくり」と題する社説を掲載した。

日本の大地は「深き慈愛をもって、われわれを保育する『母なる大地』である」と同時に「われわれのとかく遊情に流れやすい心を引き締める『嚴父』の役割をもつとめる」。(筆者、中略) この嚴父と慈母の配合を上手にできれば、「人間の最高文化が発達する見込みがあるであろう」ともいう。

人間は自ら打ちたたてた科学の手法を駆使して、自然や経済の横暴を分析し克服しているかに見える。しかしそれはあくまでも部分的なもの。「人間は“いつまでも大地によって保育されているのだ」という認識をどこかに置き忘れてきてはいないか。“遊び”に流されることなく、受傷の深さをバネにして最高文化の構築に向かう姿勢が、今、求められている。

(経済学部教授 平野文彦)